

一般質問

市政のここが聞きたい

第4回定例会の一般質問は、12月7・10・11・12日の4日間で行われ、19名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第4回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、2月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書館、市政情報コーナー（本庁舎1階）でご覧いただけます。

住み続けたいまちづくりを！

津田 忠広
(公明党)



質問 交通空白地域の解消に向けたバス路線の充実策として、駅西口～滝山営業所、駅西口～(錦城高校経由)武蔵小金井駅、イオンモール東久留米～西団地の3路線の一部を、新所沢街道、新小金井街道を通る路線に変更することを提案するが、市の見解は。

答弁 バス事業者に道路整備の計画、進捗状況などの情報提供や、バス路線拡充の働きかけなどを行っている。今後さらに新規バス路線の開通と併せて要望を行うなど、地域公共交通の充実に向けて取り組む。

質問 通学路の防犯カメラの設置について、①今年度の進捗状況は、②犯罪抑止効果も踏まえて、増設の考えを伺う。

答弁 ①2月末までに、1校当たり5カ所、5校25台の設置をする見込み。それにより、市内全13校の小学校の通学路に防犯カメラの設置が完了する。②都の補助を活用して進めてきたが、補助は今年度で終了する。今後の設置は、国や都の動向に注視し、通学路点検の結果なども踏まえ、調査・研究したい。

ごみ集積所跡地の売却について

三浦 猛
(公明党)



質問 今後の利活用とスケジューリングを伺う。

答弁 ①担当部署での一時積み替え保管場所、②公共用地として活用、③隣接地主への売却、④自治会等の防災施設等への活用の順で行っていく。市内7カ所のうち、一時積み替え保管場所、公共用地として活用する場所、敷地内にマンホール等があり売却が困難な場所の14カ所を除くと、6カ所が売却可能となる。来年1月より売却の受け付けを開始する。

質問 1カ所あたりの平均売却価格は。

答弁 市内全域の固定資産税路線価を参考に、集積所の面積にも関係してくるから一概に答えられないが、面積が5～6平方メートルである場所の平均では、およそ38万円となる。

質問 緑地協定に基づく緑地に囲まれた箇所があるが、売却に伴う緑地の取り扱いはどうなるのか。

答弁 緑地協定で定めた内容を変更する場合の相談は、さまざま状況が考えられるので、関係部署とも調整を図りながら検討していく。意見 事前に整理してから進めてもらいたい。

学校トイレ洋式化全校の押し上げを

阿部 利恵子
(公明党)



質問 学校トイレの洋式化率の向上は評価しつつも、学校間の差に対する意見もある。学校ごとに2カ年続く大規模改修を一期、二期と分け、各学校の一期改修を先行行うよう施設整備プログラムの順番を入れ替えて、全体の洋式化を押し上げることはできないか。

答弁 補助金の獲得や設計、工事の効率の問題など課題が考えられる。各学校の改修履歴や実態を勘案し、施設整備プログラムに沿って対応していく。

質問 避難所としての機能も併せ持つ、学校体育館のトイレの洋式化も推進すべきと考えるが、見解は。

答弁 補助金の活用を模索し検討したい。

質問 放課後子供教室について、①利用状況と評価は、②全校実施に向けての取り組みは。

答弁 ①現在7校で実施、児童数の約28%が登録しており、約9割が「満足」と評価している。②現受託事業者では人材確保が困難という問題がある。新たな担い手の確保に努めながら全校実施に向けて取り組みたい。

子育て世帯の国保税負担軽減実施を

篠原 重信
(日本共産党)



質問 国民健康保険税算定に係る均等割は人数に応じて賦課されるため、子どもの数が多い世帯ほど保険料が高くなる仕組みであり、子育て支援に逆行しているとの声も上がっている。子育て世代に対する均等割の軽減制度を実施する市が全国で広がっており、本市でも制度の検討を求め見解を伺う。

市長 多子世帯の負担軽減は重要であると認識しているが、国民健康保険は極めて厳しい財政状況にある。市長会等を通じ、東京都とともに国に要望していきたい。

質問 学童保育所において延長保育の実施を検討すべきと考えるが見解は。

答弁 今後、「学童保育所と放課後子供教室の運営方法に関する報告書」の運営案に沿って、具体的な検討に入っていく。

質問 本村小学校の学童保育所は学校敷地内への設置を検討すべきと考えるが見解は。

答弁 課題としては認識しているが、すぐの対応は難しい。引き続き情報収集等を行っていききたい。

合意なき統廃合計画は白紙撤回を！

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 「西部地域小学校再編成に向けた実施計画(案)」で、31年度末で下里小を閉校することが示された。閉校時に下里三丁目住所を有する児童は第七小も選択できることであるが、第七小との交流事業を実施する考えは。

答弁 授業時数の確保が容易でない状況であるが、31年度の各学校の教育課程を編成する中で可能性について探っていききたい。

質問 現段階では第七小との交流事業は予定していないとのことであるが、これで児童がスムーズに第七小に通えるのか。

教育長 可能な範囲で第七小の行事等を紹介するなど、できることはやっていきたい。

質問 わかくさ学園では、子どもの状況に応じた質の高い療育が行われている。同園が児童発達支援センターの役割を担うことになった場合、療育の水準は維持されるべきと考えるが見解は。

答弁 現在通園されている方もいるので、一定考えていかなければならない。

子どもたちがボール遊びのできる公園を

富田 竜馬
(未来政策フォーラム)



質問 市内で7カ所の公園・広場があるのに、ボール遊びのできる場所はわずか8カ所しかない。先進市の「公園・緑地機能再編指針」等参考に、公園の再整備を行うべきでは。

答弁 市内の公園は、狭小な公園が多数を占めている。ボール遊びなどのご要望はあるが、現時点では難しい状況である。今後、大規模再開発等があれば、協議を行っていききたい。

質問 他自治体では公立中学校の指定ジャージ変更に伴うコンペを行い、保護者負担を現行より2割低く抑えることができたという。わが市でも実施するべきではないか。

答弁 先駆的な取り組みの一つとして受け止めている。

質問 第二小学校正門前の道路が大変危険である。一方通行や路面標示の工夫を求め。

答弁 一方通行は、交通管理者が行う交通規制で、公安委員会が指定する。交通管理者と情報共有を図り、交通環境の安全確保に努めたい。路面標示については、交通管理者と連携を図り、予算を勘案して対応を検討したい。

保護者の意見反映は困難 計画の見直しを

間宮 美季
(市民自治フォーラム)



質問 西部地域の小学校再編成に当たり、統合準備会の発足が2月とのことであるが、2月末には各校の教育課程を事務局へ届け出ることとなっている。準備会での検討に十分な時間がないと思うが大丈夫なのか。

答弁 スケジュールや内容等については、現在検討しているところである。

質問 下里小学校閉校の期日は議会に条例提案し議決を経ないと決定しないにもかかわらず、閉校に向けた準備を進めている。議会の意思は関係ないのか。

教育長 議決に向けた準備行為をする一方、第十小と下里小の児童数が5年後には3割減という状況の中で、喫緊の対応が求められており、同時に準備を進めている。

質問 11月15日号「広報ひがしくるめ」の「こみ収集集号について、29年度歳出決算額その他経費の詳しい説明がなく、何に使われているかわからない。来年度以降、表記を工夫できないか。

答弁 工夫をしてみたい。

自治体クラウドの導入について

島崎 孝
(自民クラブ)



質問 12月6日に、小平市、東村山市と住民情報システム共同利用に関する協定を結び、自治体クラウドを導入するとの行政報告があったが、自治体クラウドの詳細と導入目的、その意義および導入のスケジュールを伺う。

答弁 自治体クラウドとは、住民記録や税金などの情報システムを自庁舎で管理運営することにかえて、セキュリティレベルの高い外部のデータセンターにおいて、複数の自治体が共同で利用する取り組み。最大のメリットは割り勘効果によるシステム導入・運用経費の大幅な削減で、試算では3市合計で5年間で約3億7千万円削減。その他、24時間365日監視によるセキュリティ水準の向上、庁舎被災時にも業務継続が可能、業務の標準化による効率化、業務標準化作業を通じ、他団体と業務知識の共有などのメリットがある。

31年度は、業務標準化とカスタマイズの調整、費用負担方法の検討などを進める。32年度以降は、平成34年1月の稼働に向け、システム構築作業や条例・規則改正等を予定。

準工業地域の事業活用で産業の創出を

篠宮 正明
(自民クラブ)



質問 東久留米の産業振興のためには、新たな産業の創出が重要である。工事業業者が新たに立地できる場所は準工業地域に限られているが、宅地化が進んでいるように思う。また、市内の事業者が新たな操業場所を市内の準工業地域に探すこともある。準工業地域へ立地を希望する事業者の把握と対応は。

答弁 準工業地域には、住工が混在している地域も多くあるものと考えている。平成29年7月より東久留米市立地希望者情報提供制度を運用し、市内での立地を希望される事業者に関する情報把握に努めている。

質問 防災教育を充実させ、地域と協力しながら自ら安全・安心な学校づくりを進める児童・生徒の育成を図るための取り組みを伺う。

答弁 各学校で「防災ノート」(災害と安全)を活用した防災教育を学校安全計画に位置付け、家庭と連携した指導の充実を図る。また、より実践的な防災の知識や技能を身に付けさせるため、地域で実施される防災訓練に小中学生の積極的な参加を推進していく。